

議会だより

おおいそ



関東大震災から 100 年 災害時、何ができる？

(関連記事 24 ページ)



大磯町郷土資料館 ミニ企画展
大磯の災害
 — 関東大震災から100年 —

2023年8月2日～10月31日

大正12年(1923)9月1日、今からちょうど100年前のこの日、関東大震災(大正関東地震)が発生しました。関東大震災という大規模な災害での被害が思い起こされるかもしれませんが、震源が近かったこともあり、大磯でも大きな被害がありました。100年という時間は震災を過去のものとし、私たちが日常生活で思い出すことはほとんどなくなりました。しかし、地震はいつ起きてもおかしくありません。本展では、危機管理課と大磯町災害支援ボランティアの会とタイアップし、ハザードマップや防災グッズも紹介しています。過去の災害を振り返り、将来の災害に備えましょう。

2023年8月2日
大磯町郷土資料館

協力
大磯町災害支援ボランティアの会
後援
神奈川県博物館協会
参加事業
特委川震災100年



9月定例会

決算審査… 2～9 ページ

決算全会計認定

9月定例会

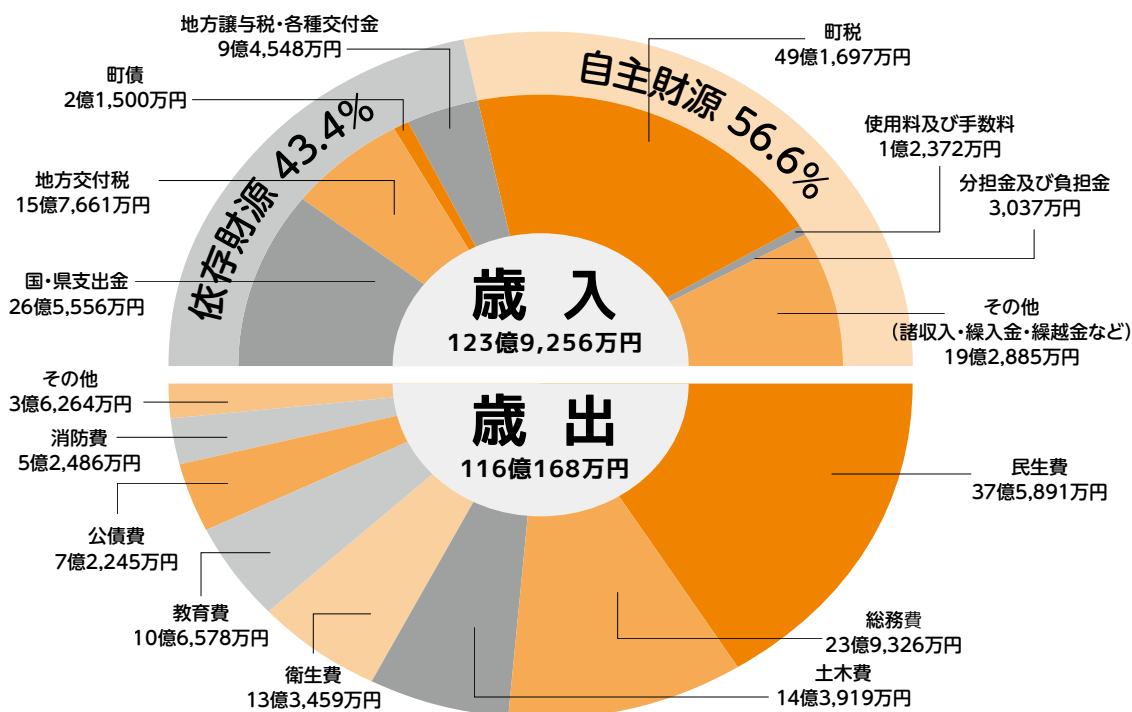
9月定例会は8月30日から9月29日までの31日間の会期で開きました。

本会議初日は、専決処分承認1件、条例改正等5件、工事請負契約の締結1件、人事案件1件、補正予算4件を審議したほか、1件の報告がありました。このうち、一般会計補正予算では議員修正案が提出され、可決しました。

令和4年度決算は、決算特別委員会を設置し審査を行い、委員会では全会計を認定とし、本会議最終日の採決の結果も全会計認定としました。また、最終日には、2件の決議案が議員から提案され、可決しました。

一般質問では、13人が町長や教育長に行政事務についてたずねました。

一般会計決算の内訳



※入ったお金から使ったお金を差し引いた額は、次年度へ繰越し

令和4年度 各会計決算

会計別	歳入	前年度比	歳出	前年度比
一般会計	123億9,256万円	7.3%減	116億168万円	7.5%減
国民健康保険事業特別会計	34億6,123万円	3.4%減	34億2,405万円	2.8%減
後期高齢者医療特別会計	10億3,883万円	0.9%増	10億1,822万円	0.1%増
介護保険事業特別会計	32億3,487万円	2.3%減	30億7,681万円	1.0%減

下水道事業会計	収入	前年度比	支出	前年度比
収益的	9億3,758万円	5.0%減	8億7,392万円	1.8%減
資本的	13億9,999万円	8.0%増	16億8,167万円	5.7%増

令和4年度

報告
第3号

町の財政状況は良好

町は、健全化判断比率及び資金不足比率について監査委員の審査に付し、結果を議会に報告、公表しなければならないとされています。監査委員の審査結果意見書では、いずれの指標においても早期健全化基準を下回り、町財政は良好な状態であるとの結果が出されました。

財政指標 令和4年度 健全化判断比率及び資金不足比率						
		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
国基準	早期健全化基準	13.91%	18.91%	25%	350%	—
	経営健全化基準	—	—	—	—	20%
	財政再生基準	20%	30%	35%	—	—
大磯町(前年度)		—(—)	—(—)	4.7%(4.8%) 🍌	11.9(20.8%) 🍌	—(—)

算定されない場合は「—」

説明

早期健全化基準とは？

基準以上になると一般会計財政が危機的状況（イエローカード）とみなされ、「財政健全化計画」を定めなければならない。

経営健全化基準とは？

「早期健全化基準」に相当する基準で、公営企業会計で用いられる。

財政再生基準とは？

基準以上になると一般会計財政が破綻状態（レッドカード）とみなされ、「財政再生計画」を定めなければならない。

①実質赤字比率

一般会計の赤字の大きさを示す比率で、赤字額が生じていないため、指標は算定されません。

②連結実質赤字比率

全会計の赤字の大きさを示す比率で、赤字額が生じていないため、指標は算定されません。

③実質公債費比率

その年の借金の返済額の大きさを示す比率で、基準を下回っています。

④将来負担比率

今後支払わなくてはならない負債の大きさを示す比率で、基準を下回っています。

⑤資金不足比率

公営企業（下水道事業）の事業規模に対する資金不足額の大きさを示す比率で、資金不足額が生じていないため、指標は算定されません。

監査委員の意見

監査委員

脇 國廣
玉虫志保実

令和4年度の決算額は、令和3年度と同様に新型コロナウイルス感染症対策の事業を含む決算となった。一般会計の歳入においては、町税における収入未済額、不納欠損額とも減少した。また、徴収率にあつては滞納繰越分が低調となっており、今後も課税年度中に確実な徴収を進め、収入未済額の累積防止に努め不納欠損額の減少につなげていただきたい。歳出では、各種事業が実施されてきたが、一部、繰り越された事業もあり、引き続き完成に向け努力されたい。

財政分析指標については、概ね例年並みとなっており健全化判断比率も改善されている。自主財源比率については、前年度と比較して7.0ポイント上昇している。今後も重要事業の実施に伴い人件費、扶助費等の義務的経費の増加が見込まれるため財政運営にあたり財政指標の推移には十分留意されたい。

特別会計等においては、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であるため、自立性・独立性を高め、引き続き収入率の向上を図つたうえで、サービスの向上と効率的な事業運営に努められたい。

総括質疑

決算特別委員会審査の前に、本会議にて令和4年度の行政執行、業務の成果などについて、2人の議員が町長に対し、質疑を行いました。
【文責は本人】

町長判断の不用額は



鈴木 京子

問 町長の判断で不用額が生じた事業はあるか。

町長 当初、新庁舎整備基本計画及び基本設計委託を執行していたが、現在の庁舎を補強して、引き続き使用できないか改めて検討したいことから、

基本計画の策定までとした。不用額は4729万5千円となった。

問 3月補正で減額したと、議会に諮るべきではなかったか。受託業者は見通しを立てて業務を行っていたと思う。町長の一存でよかったのか。

町長 基本計画の業務策定が3月末まで掛っており、間に合わなかった。

3職種の処遇改善は



石川 則男

問 介護士・保育士・教師の処遇改善が重要と考えるが。

町長 国に対し介護報酬の地域格差が生じないように地域区分の見直しを引き続き要望していく。国の制度にのっとり運営

費の交付、また令和4年2月から9月にかけて保育士等処遇改善臨時特別交付金を活用した。町は、令和3年度より保育士就業支援金を創設して人材確保を行った。

教師へは町独自の処遇改善の取組みはないが、教育支援員や指導協力員を各校に配置し、教師の負担軽減につなげた。

令和4年度はこんな事業がありました

学校昼食運営事業

4,997万円

中学校昼食を支援するため、注文弁当の調達などを行う。また、物価高騰等に直面する子育て世帯の負担を抑制するため学校昼食費の支援を行った。

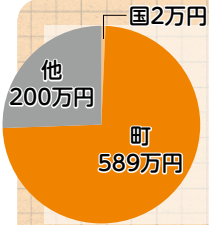
【財源内訳】 国4,484万円、町513万円

新庁舎整備事業

1億3,975万円

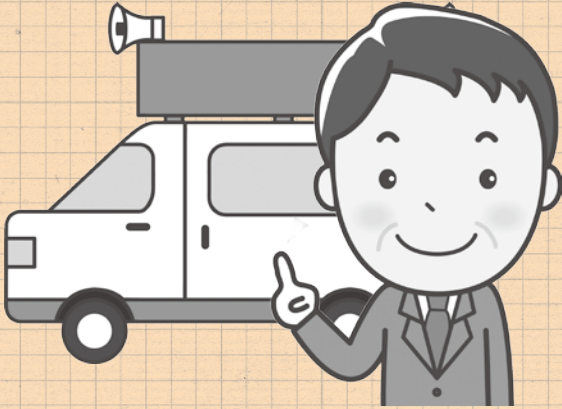
新庁舎整備に向けた基本計画の策定を行い、新庁舎整備計画区域内の用地購入、物件等の補償を行った。

【財源内訳】 町全額



町長選挙事業

791万円



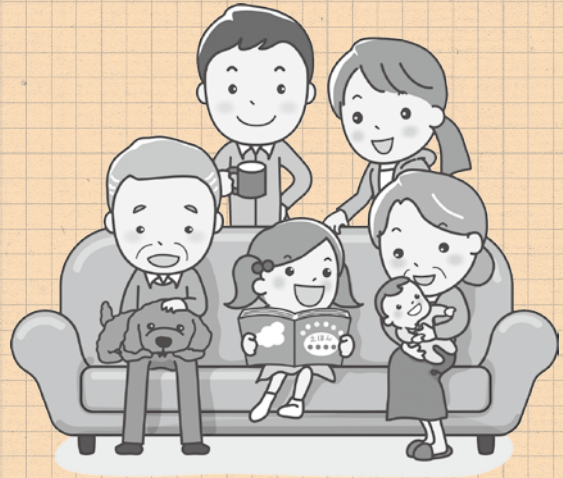
任期満了に伴う大磯町長選挙の候補者の届出受理及び投票、開票事務を行った。

【財源内訳】国2万円、町589万円、他200万円
 (※供託金没収金)



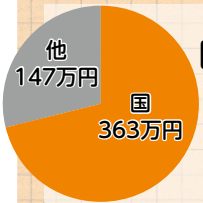
電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金給付事業

2億124万円



町県民税非課税世帯・家計急変世帯に臨時給付金の支給を行った。

【財源内訳】国全額



明治記念大磯邸園整備事業

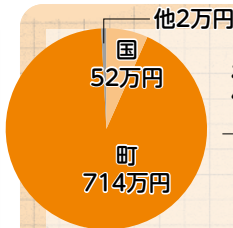
510万円



完成した四阿（あずまや）

国土交通省、神奈川県、大磯町が連携し、滄浪閣を中心とする建物群及び庭園を「明治記念大磯邸園」として整備し、歴史的遺産の一体的な保存・活用を図るもので、四阿（あずまや）を建設した。

【財源内訳】国363万円、他147万円
 (※令和3年度繰越分)



消防庁舎維持管理事業

768万円



消防庁舎の適切な維持管理を行い、消防業務の遂行及び災害拠点施設としての機能を維持した。

【財源内訳】国52万円、町714万円、他2万円
 (※電気使用料収入)

※金額は、1万円未満を四捨五入

決算審査

主な質疑内容

決算特別委員会を設置し、令和4年度決算5議案を5日間に渡り、慎重かつ厳正に審査した結果、全会計を認定しました。

総務

3270万円

一般管理運営

事務事業

問 職員の働き方改革で時間外勤務手当が前年度より減っている。しかし、職員の負担が軽くなったり、よりよい仕事が出来ているとは感じられないが。

答 仕事の量や質や幅という部分が、より複雑になり高度化し、スピードも求められている。投入出来るマンパワーには限りがあるが、職員数については多少増やすことも考えつつ、進めていきたい。

問 業務処理手順システム使用料の内容は。また、これによって業務

改善はされたのか。

答 デジタル化技術を用いて業務負担の軽減や非効率な業務手順の見直しを図ることを補助するシステムである。業務の手順や複雑な業務を整理していく点で一定の効果はあったと考えるが、まだ十分な活用には至っていないと感じている。



庁舎

1億3975万円

新庁舎整備事業

問 新庁舎整備事業の予

算と決算の差は何か。

答 委託料の中の設計委託料については、当初、基本計画及び基本設計で発注していたが、取組みを一度止めて、現庁舎の耐震補強の検討をすることになり、基本設計を実施しなかったため減額となった。

問 新庁舎整備事業の不用額決定までのプロセスについて、委託料の中で基本計画と基本設計は分けていて、契約書に反映されていたのか。また、基本設計をやめたとき受託業者は了承したのか。

答 基本計画と基本設計は分けて積算していたが、契約書に内訳は表示されていない。受託業者には、当初発注で積算した金額の中で請

負比率を掛けて説明し理解を得ている。

問 多くの町民に説明し、町民の理解を得て事業を進めていくべきではないか。

答 広報やホームページ、町内の全掲示板で周知を図り、オンライン参加も可能とするなど努力したが、説明会に参加されたのが結果として少数だった。

問 町長選挙で池田町長が当選した翌日に新庁舎予定地の旗をはずしたが、それは忖度か。

答 忖度ではなく、新庁舎建設は町長選挙の一つの争点でもあったため、新町長と調整し方向性を決めるものとして、一旦掲出をストップした。

寄附

1410万円

企業版

ふるさと納税

問 企業版ふるさと納税寄附金1410万円は何件分か。また、まち・ひと・しごと創生基金に積み立てたのか。

答 4者からの寄附の合計で、積立てはお見込みのおりである。

問 安定財源ではない税外収入の確保と行財政改革の実施が非常に重要な観点と思うが。

答 税外収入としては、企業に企業版ふるさと納税を積極的に売り込み、行財政改革として、事務内容の見直し等を行い、持続可能な行政運営を行いたい。

地域協働

687万円

コミュニティ (自治会)推進事業

問 コミュニティ(自治会)推進事業の地区活動交付金はいつからこの金額か。

答 定かではないが、平成25年度頃から同額である。

子育て

1233万円

子育て・親育ち 支援事業

問 子育て・親育ち支援事業について、虐待の通報等の状況は。また、要保護児童ケースで多かった年代は。

答 合計55件の要保護児童ケースで、そのうち通報で多かったのは学校から28件、保健センターから6件であった。令和4年度新規の年齢別対応件数としては、0歳児が2人、1歳児が2人、2歳児が2人、4歳児が2人、5歳児が1人、小学生が13人、中学生が6人であった。

福祉

1958万円

団体育成事業

問 社会福祉協議会の地域センター「まんてん」は、地域交流の場であり、高齢者から再開を求める声を聴く。再開に向けて町はどう関わっていくのか。

答 再開は社会福祉協議会が決めるものだが、地域福祉の推進のために町も協力しながら、連携を図り進めていく。

ごみ

1億9337万円

ごみ収集運搬事業

問 ごみ収集運搬事業について、可燃ごみ及び資源ごみの収集運搬事業の委託料は、過去と比較してどのようか。

答 令和2年度から令和4年度まで同額である。

問 昨今の燃料・物価の高騰に伴う人件費の上昇などにより、業務経費は増加している。安定的な事業継続のために、委託料の増額が必要と思うが。

答 本事業は、町民生活に密着する重要な業務であり、業者の声を真摯に受け止め、安定的な業務が遂行できるように、来年度に向けて予算確保に努めていく。



ガラスいけいけ

283万円

ごみの分別及び 減量化推進事業

問 二宮町と比べ1人当たりのごみの量は、大磯町の方が多いと聞いているが、その数値と理由は。

答 令和3年度の状況は、一日あたり二宮町が821グラム、大磯町が917グラムである。理由は、不明。

問 ごみの減量化が進めば、平塚市への委託費や運搬費も下がる。費用対効果も含めて検討すべきと考えるが。

答 1人当たりのごみの量が多い要因を調査したい。

問 生ごみ処理器の世帯数に対する割合は、年度で目標値等を立ててやっているか。

答 目標値はないが引き続き、普及啓発に努めていきたい。



コンポスター

キエ一口

みなと

152万円

みなとオアシス
推進事業

問 大磯コネクトについて、2階レストランは、田園プラザ川場が直営しているのか。

答 委託である。

問 委託であると、利益が生じていることになり。町は協定書に基づき契約しているが、齟齬はないか。

答 田園プラザ川場との基本協定により、「維持管理に関する経費については収入をもって充てる」と定めていることから、川場とレストランの運営事業者とのやり取りで成り立っていると認識している。

消防

768万円

消防庁舎
維持管理事業

問 修繕が必要なら補正予算で速やかに対応すべきと考えるが、消防署2階の汚水管の詰まり、通信室の雨漏り修繕が必要と分かったのはいつか。

答 詰まりは数年前から起こっていた。抜本的対策のために修繕を実施した。雨漏りは、令和3年度ぐらいに発覚との認識である。

問 減価償却による耐用年数が近づき、維持管理費も増えている消防庁舎の今後の考え方について、検討したか。

答 今議会の補正予算で耐震補強可能性調査費を計上し、コンクリー

教育

1190万円

教育研究所
維持管理・運営事業

問 教育研究所維持管理・運営事業について、不登校児の状況は。

答 教育研究所・支援室で、欠席状況や対応が必要なお子さんの把握に努めている。

問 教育委員会は、不登校の子もたちへのフォローや聞取りなどを行なったのか。

答 不登校支援の必要な子どもたちは、全国的に急増している。教育委員会や学校現場だけではなく、町の福祉、子育て支援部局、平塚児童相談所、コミュニケーション・スクール等で真剣に考える時期に来ている。

8691万円

学校運営事業
(小学校費)

問 学校運営事業について35人学級の状況は。

答 年次進行で進めている。町だけで解決できる問題ではないが、子どものために働いていただける方を増やしていきたい。



決算特別委員会のような

決算特別委員会

委員長 清田 文雄
副委員長 鈴木たまよ

鈴木 京子
石川 則男
高橋 英俊
毛利 泰輔
おかみゆき

討論

決算特別委員会

※委員会での討論のため、「委員」と記載しています。

一般会計
3特別会計及び
下水道会計
賛成

【石川則男委員】

津波被害を心配する声が多く、重点施策である新庁舎整備事業やこども園化の進め方に問題があり、議論を真摯に行なっていない。

一般会計及び
3特別会計
下水道会計
賛成

【鈴木京子委員】

本庁舎整備の不用額4729万5000円、補正予算を提案して議会に諮るべき。耐震不足の解消を一刻も速やかに図る必要がある。

全会計

賛成

【高橋英俊委員】

自主財源比率は前年度比で7%上昇しているが、財政運営に当たり財政指標の推移には十分留意をいただきたい。

【二宮加寿子委員】

コロナ収束が見えない中、職員の活動で乗り越えることができ、健全化判断比率も改善。自主財源比率が、前年度比7%上昇していることを評価する。

【鈴木たまよ委員】

職員の働き方改革に取り組んでいるが改善されていない。職員が意欲的に楽しく仕事に取り組めるよう、働き方の改善が必要。



【毛利泰輔委員】

事業の継続・持続と職員のやる気の醸成をして、短期・長期のビジョンを明確にして、今後も取り組んでいただきたい。

【おかみゆき委員】

町のホームページに子育て支援情報特設ページの取り組みなど課題はあるが、コロナ禍の中、今後に繋がる決算と評価する。

討論

本会議

一般会計及び
3特別会計
下水道会計
賛成

【鈴木京子議員】

新庁舎問題と認定こども園の事業を方針転換し、現在も解決策を示せていない。二元代表制から見ても議会の同意が必要である。

一般会計
3特別会計及び
下水道会計
賛成

【石川則男議員】

新庁舎について大切なことは、国府支所等にバックアップ機能を準備して、今は庁舎を建てられる移転先を国、県と交渉するのが最も税金の使い方としてふさわしい。

国民健康保険事業特別会計は、子どもの均等割の減免が限定的だった。後期高齢者医療特別会計は、自己負担割合で1割から2割となった方が、1800人ほどとなったことに抗議。

介護保険事業特別会計は、介護保険料1億4000万円以上を使い残しており、保険料が高すぎる。

下水道事業会計は、相模川流域建設負担金が適切に支払われたことなどを評価する。

町立が6000万円と説明を受けた。

令和4年度の行政運営は極めて不誠実であり、町の一般会計については町長が責任を持つべき。

議案 第33号

専決処分の承認を 求めることについて

全会一致で可決

令和5年7月19日に発生した物損事故に伴い、早急な賠償を実施するため、専決処分したことについて、議会の承認を求めるものです。

事故概要

大磯小学校敷地内の防災備蓄倉庫周辺で、校務整備員が草刈機で除草作業中に、物品搬入で来校した車両に気づかず、跳ねた石で車両左側のフロントベンチガラスを破損させたもの。

損害賠償額 3万4716円

議案 第35号

大磯町特定教育・保育施設及び特定 地域型保育事業の運営に関する基準 を定める条例の一部を改正する条例

全会一致で可決

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

質疑

問 削除される現行の規定内容は。

答 指定都市などが認定

子ども園の設置をしたとき、都道府県知事へ申請書の写しを提出するもの。

議案 第38号

大磯町立の中学校等の設置に関する条例の一部を 改正する条例を廃止する条例

賛成多数で可決

令和6年4月1日以降も大磯町立大磯幼稚園を存続させるため、令和4年6月大磯町議会定例会で議決された当該幼稚園の廃止について定めた条例を廃止するものです。

質疑

問 仮に廃止とならない場合、来年度以降の園児募集に影響は。

答 幼稚園が存続しないため、募集をかけることができない。

問 現在の年中、年少クラスの園児が行き場を失うことに対し、町はどう考えるのか。

答 今通っている園児の受皿確保が困難な状況になり、あつてはならないと考える。

問 園児募集直前、9月議会への議案提出では混乱を招いているが。

答 4月時点では令和6年4月に町立認定こども園開園で準備していた。6月議会では具体策を模索している状況で提出できなかった。

問 新聞報道を見ると、議会の責任のような書き方をされているが。

答 これからはきちんと期日を決め、的確な資料を議会に出していく。

問 大磯幼稚園は、教育施設の中で建物の劣化状況が最も悪いのに、対策は令和7年度以降でもよいのか。

答 待機児童対策の後に、必要な修繕対応を行う計画である。

討論

反対

【竹内恵美子議員】

ここまで進めてきた民営化の方針を一方的に変更し、議会に対し補正予算も提案せず、議会の理解が得られないとした考え方は、とてもこの議案を認めることはできない。

【鈴木京子議員】

今の状況を考えれば、なくすということはあり得ない。反対討論を聞いて気持ちもよくわかるが、議員として廃園の判断をしてはいけない。

賛成

【庄子幸太議員】

園児への影響が計り知れないという観点で、子どもにしわ寄せがいくことがあってはならない。関係者に情報がない中で廃園議論をすべきでなく、在園児保護者のほとんどが存続を望んでいる。拙速に存続問題を決めることがないよう皆さまの良識を信じたい。

【二宮加寿子議員】

特に財政面や施設の安全性などいくつかの議論の結果、早期に改善策も取れたはず。町政にも大きな負担やレッテルが貼られた。正しく見て対応を進めていただきたい。

大磯町印鑑条例の一部を改正する条例

賛成多数で可決

質疑

問 スマートフォンの種類によって使える・使えないがあるか。

答 アンドロイドだけが今回の対象で、 아이폰の利用開始時期については国から明示されていない。

討論

反対

【鈴木京子議員】

マイナンバー制度では事故が起きている。国の総点検も不十分。 아이폰が対象にならないなど利便性の点からも条件整備が整っていない。

「デジタル改革関連法」による「公的個人認証法」の一部改正に伴い、移動端末設備（スマートフォン）を使って、コンビニ等で印鑑登録証明書を交付申請できるようにするための規定の改正を行うものです。

大磯町火災予防条例の一部を改正する条例

全会一致で可決

変更内容

(1) 脱炭素社会の実現に向け急速充電設備の基準の見直しに伴う改正。
(2) 「禁煙」「火気厳禁」「喫煙所」の標識の設置の法令により重複する状態を解消する。

問 国は2030年までに充電ポストを30万口整備すると報道があったが、町も補助等していいのか。

答 自動車メーカーをはじめ社会全体の動きを見守りながら、町としても協議して進めていく。

質疑

「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」の一部改正に伴い、急速充電設備に関する基準について改める他、所要の措置を講ずるため、規定の改正を行うものです。

大磯町町税条例の一部を改正する条例

賛成多数で可決

質疑

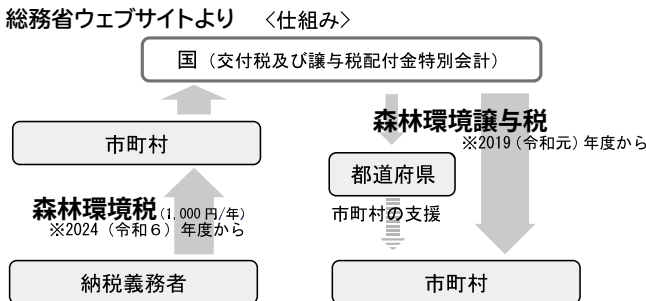
問 町外に居住する扶養親族数は。

答 国外に居住する30歳から70歳未満の扶養親族を抱える方が14名いる。扶養親族の総数は47名。

変更内容

地方税法の一部改正に伴って、①個人町民税の個人均等割の非課税に関する規定の整備、②森林環境税の賦課徴収の開始に伴う規定の整備、③固定資産税のわがまち特別に関する規定の整備を行うため、規定の改正を行うものです。

(1) 国外に居住している扶養親族は控除対象となっていたところ、令和6年度課税分より、16歳以上の者のうち、30歳以上70歳未満で、留学生、障害者、送金受領者のいずれでもない場合、控除対象の扶養親族から除外される。
(2) 令和5年度課税分をもって東日本大震災後の特例上乘せ分（町県民税千円）が終了、令和6年度から森林環境税（国税千円）が徴収開始となる。
(3) コロナ禍における中小事業者向け固定資産税の特例措置に係る法の規定が削除されたことに伴う改正等。



問 町民税の減収と森林環境譲与税の税収の差額で、4〜500万円の減収となる。

答 町民税の減収と森林環境譲与税の税収の差額で、4〜500万円の減収となる。

問 森林環境税が後に森林環境譲与税として町に配分されるが、歳入の見直しは。

答 仮に来年、除外対象に該当すると増税となり、町民税がおおよそ50万円の増収となる。

問 国は2030年までに充電ポストを30万口整備すると報道があったが、町も補助等していいのか。

答 自動車メーカーをはじめ社会全体の動きを見守りながら、町としても協議して進めていく。

補正予算

一般会計補正予算は、歳入歳出予算に7億5470万円を追加し、予算の総額は、116億3986万円となりました。また、国民健康保険事業特別会計は同じく3719万円を、後期高齢者医療特別会計は同じく1590万円を、介護保険事業特別会計は同じく1億5668万円を追加する補正予算が可決されました。

本庁舎施設整備事業

2420万円

役場本庁舎耐震診断に伴う調査委託料の補正予算が計上されましたが、議会から修正案が提出され、可決されたため、削除されました。

質疑

問 事業の概要に津波対策に伴う検討業務というのがある。今まで町は道路側に津波は来ないという説明をしていたが、それは撤回されたのか。津波対策に伴う検討業務とはどのような視点で調査をするのか。

答 これまで町が行っていた津波対策というのは、新庁舎に向けての対応であり、今回の委託内容は、現在の庁舎を耐震補強できないかという内容。この場所で現在の庁舎に耐震補強をしたときの津波の影響についての調査となる。



現在の本庁舎

令和5年度各会計補正予算

会計別	歳入歳出予算
一般会計	116億3,986万円 (7億5,470万円を追加)
国民健康保険事業特別会計	34億6,719万円 (3,719万円を追加)
後期高齢者医療特別会計	11億4,190万円 (1,590万円を追加)
介護保険事業特別会計	32億4,068万円 (1億5,668万円を追加)

令和5年度一般会計補正予算の主な内容

歳入	
前年度繰越金	6億2,470万円
介護保険事業特別会計繰入金	4,458万円
衛生費国庫補助金	3,016万円
衛生費国庫負担金	1,655万円
後期高齢者医療特別会計繰入金	852万円
歳出	
本庁舎施設整備事業 ※修正案により削除されました。	2,420万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業(その3)	4,132万円
消防庁舎整備事業	1,200万円
消防自動車購入事業	△8,948万円

金額は、1万円未満を四捨五入

一般会計補正予算 修正案を可決

清田文雄議員ほか4名の議員が修正動議を提出

本庁舎耐震診断に伴う調査委託料を削除

動議説明

町は、従前より進めてきた新庁舎整備計画を、「耐震補強工事による継続使用が可能か検証し、建替え計画について改めて判断する」ということで、令和5年度の計画を一旦停止した。

築52年を経過し、構造物としての寿命も近く、長寿命化対策、設備の工事費等も考えると、財政負担が大きくなることから、調査委託料は無駄であり、新庁舎整備事業計画を進めることを求める。



質疑 修正案

問 Is値の不足から、耐震診断で安全安心、耐震性を高めるための入りの調査と認識。これを無駄というのは違和感があるが。

答 平成13年、14年の耐震補強工事でIs値は0.6を下回った状態。それから20年経過しているが、耐震診断で、その数字を上回ることとはできないため。

答 津波シミュレーションで建物の付近まで津波が寄せる危険性はあるが、理解されていると考える。

問 地下一階と地上一階は0.6を下回っている。大規模地震の影響をどう認識しているか。

答 熊本地震で益城町の庁舎が崩壊し、中に入ることができなくなり、防災証明書等の発行ができなくなった。0.6を下回った状態では、そういう状況が考えられる。

問 税金を使うわけだから、きちんと精査し根拠を明らかにし、再度調査をするべきでは。

答 特別委員会等で調査した結果、再調査は求めない。また、耐震可能性調査の結果補強が不可能であれば、新庁舎整備の再検討を来年4月から1年以上かけることになり、整備が遅れ危険極まりない。

討論

修正案

修正案 反対

【石川則男議員】税金を使う以上、根拠、証拠を基に議論すべき。耐用年数60年すらいつてない。その中で建替えることは、理解を得られないと考える。

原案、修正案 反対

【庄子幸太議員】財政面で積立基金が十分でなく、国の施策である長寿命化を検討し、町民とコンセンサスを取るべき。町民・議会への判断材料となり得る調査自体を否決することは、危険極まりない。

修正案 賛成

【高橋英俊議員】平成30年から検討を開始し、令和4年3月に大磯町庁舎整備基本構想を、令和5年3月に大磯町新庁舎整備基本計画を策定、令和7年供用開始と十分時間をかけてきた。本庁舎は一番古く、減価償却し、残存価格も350万円程である。特別な重塩害地域でコンクリートも爆裂し、鉄筋が膨らんでいる。これをゼロから違う形で始めるのは無駄使いである。

【鈴木京子議員】費用対効果を考えると疑問である。築52年のものを、また耐震補強しても新築と同じくらいの費用がかかる可能性もある。補強工事の場合、使いながら可能か。今でも執務面積が狭すぎて支障がある。調査委託料は老朽化してくる施設の整備に生かしていただきたい。

【毛利泰輔議員】調査費を出しても、基準値は上がっていても、基なることは無い。二、三重投資と考える。令和4年3月に「大磯町新庁舎整備基本構想概要版」が回覧され、令和7年運用開始が周知されている。

【鈴木たまよ議員】この場所へ建設することに非常に違和感がある。町民も安心できる場所に建てるべき。また、原案反対理由は、耐震診断が必要ではないと考えるから。

【竹内恵美子議員】平成30年度から5年近くかけて、議会も町と共同で進めてきた検討経過がある。一つひとつの課題や考え方を整理し積み上げた取組みは、重視されるべき。方向転換もあるかもしれないような、行先の見通しが不透明なスケジュールで、この時期の補正予算の提案は到底認められない。

議案
第39号

工事請負契約の締結について
賛成多数で可決

令和5年度明治記念大磯邸園整備工事契約の締結にあたり、地方自治法及び条例の定めにより、議会の議決を求めるものです。

入札の経過

大磯町発注審査検討委員会において、方式は一般競争入札とした。6社から参加申請、4社から応札の結果、大磯町に営業所のある株式会社稲元興業が1億200万円（税抜）で入札、低入札価格調査制度を経て落札者と決定した。（落札比率は79.20%）

事業概要

西園寺公望別邸跡、旧池田成彬邸の町区域において、交流広場として整備を行うもの。町区域は1.2ヘクタールで、中心的な施設として交流広場ゾーン、憩いのスポットとなるウッドデッキ、松林の保全ゾーン、バックヤードの倉庫や駐車場を整備する。

人事案件
全会一致で可決

教育委員会委員

濱谷 海八氏
（76歳・藤沢市）

議案
第40号

みなさんの陳情はこうなりました

番号	件名	提出者	要旨	付託委員会	委員会の意見・結果
第6号	『ワクチン接種券の送付の廃止とインフォームドコンセントの徹底に関する申し立て』	磯山 利華子	コロナワクチン接種後の死亡、後遺症で苦しむ方が増える中、国は追加接種を続けている。全町民への接種券の不送付と、医療機関、特に医師にインフォームド・コンセントの徹底を求める。	福祉文教	打つか打たないかも含めて、ご本人が選択されること。接種券の中にインフォームド・コンセントと捉えるような文書もしっかり入っている。30日の補正予算も通していることから、当然、不採択とする。 不採択（全会一致）
第7号	町有地の整備についての陳情	小島 聡	自宅擁壁の一部に町所有の土地が隣接しているが、草地のため、犬のトイレになっている。糞が放置されることもあり悪臭に悩まされている。当該敷地をコンクリート敷きなどにすることを求める。	総務建設	陳情者の言っていることは理解できる。町有地を整備すれば問題解決するのかもしれない。町全体の問題点として、整合性を図りながらやっていく必要がある。 趣旨了承（賛成多数）
第8号	現行の（紙の）健康保険証の存続を求める陳情	神奈川県保険医協会理事長 田辺 由紀夫	来年秋に現行の健康保険証は廃止され、マイナンバーカードに1本化される。しかしカードの運用を巡り、相次ぐ問題が発生しており、健康保険証の存続を求める旨の意見書を国に提出することを町に求める。	—	机上配布
第9号	令和6年度における「重度障害者医療費助成制度」継続についての陳情	特定非営利活動法人 神奈川県腎友会 会長 府録 譲治	重度障害者医療費助成制度の実施主体である市町村の財政や実情によって制度を利用できない重度障害者がある。令和6年度の予算策定に際し負担なく医療が受けられるよう求める。	—	机上配布
第10号	令和6年度における「透析患者の通院への助成」についての陳情	特定非営利活動法人 神奈川県腎友会 会長 府録 譲治	高齢化や合併症により自己移動が困難な透析患者が増えており、命をつなぐための透析通院にかかる費用も家計を圧迫している。令和6年度予算策定に際し、透析患者の通院に係る費用に助成が受けられることを求める。	福祉文教	透析患者の負担は結構重いものであり、続けていくべきで、少しでも負担を軽減すべきという考えで採択とする。 採択（全会一致）
第11号	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める陳情	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める神奈川県民の会 代表 出井 健三郎	庁舎内で政党機関紙の勧誘・配達・集金行為等が行われないよう現状把握とともに、自粛を求める。	—	机上配布

どなたでも陳情書や請願書（議員の紹介が必要）を議会に提出することができます。詳しくは議会事務局にお問合せください。



議案に対する各議員の賛否結果一覧表

議案番号	議案	議員名（議席順）													結果	掲載ページ		
		二宮加寿子	橋本秀彦	鈴木たまよ	亀倉弘美	玉虫志保美	竹内恵美子	鈴木京子	石川則男	清田文雄	高橋英俊	毛利泰輔	おかみゆき	庄子幸太			吉川重雄	
33	専決処分承認を求めることについて	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	10
34	大磯町町税条例の一部を改正する条例	○	○	○	欠	欠	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	11
35	大磯町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	10
36	大磯町印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	欠	欠	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	11
37	大磯町火災予防条例の一部を改正する条例	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
38	大磯町立の中学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例を廃止する条例	○	○	○	欠	欠	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	可決	10
39	工事請負契約の締結について	○	○	●	欠	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	14
40	教育委員会委員の任命について	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
41	議案第41号 令和5年度大磯町一般会計補正予算（第4号）に対する修正案	○	○	●	欠	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	12・13
	令和5年度大磯町一般会計補正予算（第4号）	○	○	●	欠	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	修正部分を除く原案可決	
42	令和5年度大磯町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	2・9
43	令和5年度大磯町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
44	令和5年度大磯町介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
45	令和4年度大磯町一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	23
46	令和4年度大磯町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
47	令和4年度大磯町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
48	令和4年度大磯町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
49	令和4年度大磯町下水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
第1号 決議案	停止した「新庁舎整備事業」を速やかに推し進めることを求める決議	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	23
第2号 決議案	大磯町立大磯幼稚園の認定こども園移行の早期実現と待機児童の早期解消を求める決議	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

○は賛成 ●は反対 欠は欠席 ーは議長が賛否に加わっていない

マチイロ

いつでもどこでも「議会だよりおおいそ」をご覧ください！

アプリをダウンロード！▶



これまでの会議録が閲覧できます

これまで行われた委員会、協議会、本会議の会議録は、役場1階情報コーナー、町立図書館のほか、大磯町議会ホームページ内でもご覧いただけます。

ホームページ▶



町政のここが聞きたい

一般質問

通いの場
拡充は？

若年層の
献血は？

こども政策部
創るのは？

大磯幼稚園は？

大磯町
選挙は？

いじめ
問題は？

空き家
問題は？

新庁舎
整備は？

気候非常
事態宣言は？

漁業振興と
有機給食は？

明治記念
大磯邸園は？

9月7日・8日に13人の議員から33問ありました。

質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

詳細は会議録・ホームページ・DVD（図書館貸出）をご利用ください。

【文責は本人】

気候非常事態宣言への 取組みは 計画を基に進めていく



鈴木たまよ

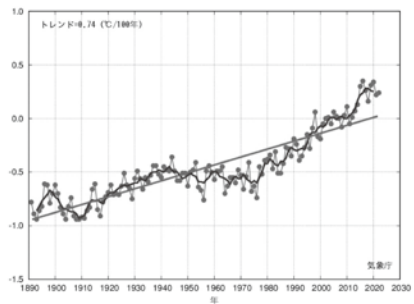
問 気候非常事態宣言の3つの取組みの進捗状況は。

答 気候非常事態宣言には、一つ目に緩和策として省エネルギー・再生可能エネルギーの導入・温室効果ガスの吸収源対策に取り組むこと。二つ目に風水害対策等を強化すること。三つ目に町民や事業者などと広く情報共有をし、連携・協働して気候変動対策に取り組むことがある。しかし、地球温暖化対策としてより取組みを加速していく必要があることから、令和5年度を始期とする環境基本計画に基づき、現在

その具体的な取組みとなる実施計画を取りまとめている。

問 地上熱の緩和策として、国道1号の街路樹の復活について専門家や担当である国交省と協議したことはあるのか。

答 国道1号は歩道が狭い、木の根が張るなどの理由から高木から低木に変えられたようだが、現状は国を挙げてカーボンニュートラルを進めていかなくはならない。街路樹は大変重要な役割を担うと思うことから、その必要性を国に求めていく必要がある。



1890年-2022年の世界の年平均気温偏差

漁業振興と有機給食の ビジョンは 6次産業化と技術支援



亀倉弘美



小中学生に漁船名を
募集したチラシ

問 若手を中心とした大磯二宮漁協が、漁業を盛り上げようとチャレンジを重ねている。今冬にも新たに定置網の操作が始まるが、町のビジョンは。

町長 定置網導入の費用助成のほか、各種交付金支給や助成等を行っている。定置網操作をきっかけに地域経済振興や地産地消への支援を積極的に講じていきたい。

問 具体的には。

答 大磯コネクト前での地場野菜マルシェに、再開予定の漁協朝市を連動させるなど。新たに加工場整備の話も聞いており、6次産業化に向けて支援

協力をしていきたい。

問 オーガニック給食の導入ビジョンは。

町長 子どもたちに給食を通じて、化学肥料や農薬を使用しない食材を食べてほしいと思っている。給食は公共調達として大きなインパクトもある。安定的供給のシステムづくりを目指したい。

問 慣行農家と有機農家の分断を生まないよう、寄り添った対策も講じてほしい。

答 環境保全型農業へのシフトに向けた支援では、外部の専門機関へつなぐなど、待ち受けでなくプッシュ型で進めたい。

明治記念大磯邸園の 管理運営は 町団体とイベント連携



おかみゆき

問 令和7年度の全面開園以降、町が管理する管理負担費用は。

町長 現在は、年間約1200万円の費用が発生しており、令和7年度の全面開園時には年間2400万円程度想定される。

問 全面開園までの経済波及効果、見込み税収は。

町長 観光客の増加や地域の活性化等が期待できる。見込み税収は、現在入園料収入がなく直接的な税収がないことから回答は困難だが、地元商店などの連携により、売上げが上がることで税収増が見込める。

問 町の収入に直結する

入園料収入の分配を定める条例の予定は。

答 町区域は、都市公園となるため、大磯町都市公園条例の中で定める必要がある。令和6年度中に条例改正を予定。

問 来園者が再度来たくなる政策としてまちづくりマップと、町内の事業者も参加できる仕掛けづくりの取組みが必要であるが、町民の意見を取り入れる機会はあるのか。

答 施設の充実だけでなく、土産品、まち歩きマップ、町内事業者参加型の仕掛けづくりが必要であるため町民の意見に耳を傾け、運営につなげる。



明治記念大磯邸園 旧大隈重信別邸

選挙法改正後の 選挙について

投票率・費用とも増加



清田文雄

問 昨年11月の町長選挙、今年6月に執行された町議会選挙の投票率は。

答 町長選挙は47.76%、町議会選挙は46.71%となった。いずれも前回の選挙より上昇した。

問 町長選挙の選挙費用は。また、公費負担は。

答 決算額約1164万円、前回より公費負担の部分が約73万円増加している。

問 町議選の選挙費用についてはいかがか。

答 現段階では、約2254万円となっており、前回より公費負担の部分約830万円の増加となっている。

問 今回の町議選において、町長は数名の候補を応援されたがその理由は。

町長 その方から依頼されたため。

問 この件について、町民から様々な意見や疑問が寄せられた。そのことについて、町長はどう思われたか。

町長 好ましくないという意見が寄せられたことは承知しているが、批判やもっと頑張れと、選挙にはいろいろな意見が出てくる。私の政治姿勢として、選挙が終わればノースサイドでやらせていただく。



大磯町立大磯幼稚園の 在り方は ゼロベースで再検討



毛利泰輔

問 大磯幼稚園の在り方について、「公私連携幼保連携型認定こども園」で進んでいたが、昨年12月就任の新町長により、町営の方針に変更され、令和6年4月の開園は難しい状況となっている。

町長 町立かあるいは民間の力を借りるか、いずれの可能性も排除しないゼロベースでいま一度検討。直近では、大磯幼稚園の預かり保育の拡充、早朝保育、給食を提供し、3歳から5歳の保育ニ

でも保育通園」に拡大されようとしているが、直近、長期の考え方を伺う。

町長 町立かあるいは民間の力を借りるか、いずれの可能性も排除しないゼロベースでいま一度検討。直近では、大磯幼稚園の預かり保育の拡充、早朝保育、給食を提供し、3歳から5歳の保育ニ

ズにたいたい。ゼロから2歳児は最も早くとりかかれる具体策を検討する。**防災強化、減災の取組み**

問 本庁舎（築52年）の調査・検討は、平成30年度から本庁舎整備庁内検討会及び新庁舎整備基本構想など、検討委員会が15回、議会の新庁舎建設等特別委員会が16回、検討・審議・協議され進んできた。再度の耐震補強可能性調査は三重の投資になると考えるが、いかに早く新築するか問う。

町長 耐震補強可能性調査は認められなかったため、現敷地を含め、新庁舎整備を最優先に進める。

大磯幼稚園と本庁舎



大磯幼稚園と本庁舎

こども政策部を創るのはどうか

新たな部や課を検討



庄子幸太

問 4月からこども基本法が施行された。町行政にどう生かされるか。

町長 人権問題であるいじめについてのルール化、こどもまんなか社会実現のため、行政組織の見直しを進めたい。

問 いじめの防止基本方針をどのような視点で改めるのか。

答 誰が見ても分かりやすく改めたい。

問 いじめはよくないが、子どもは等しく大切な存在だというルールで進めていただきたいが。

町長 ストレスを感じない、前向きで「学校が楽しい」という観点が大事。

問 幅広い年齢を支援するため「こども政策部」のような部局はどうか。

答 新たな部や課の設置についても検討した中で対応していきたい。
文化祭と芸術振興

問 3月の一般質問で問うたが、おおいそ文化祭を今年度考えているか。

町長 社会教育委員会議の答申を踏まえ、名称をおおいそ文化芸術祭に変更し、芸術と一緒に盛り上げるべく開催する。

教育長 芸術振興で人材育成につなげることに期待したい。

その他の質問
○地域共生社会の実現



こども未来戦略方針（こども家庭庁）

空き家問題の現状は

令和4年度から進展



橋本秀彦

問 町の大きな課題の一つに空き家問題があるが、現状と取組み、成果は。

町長 適切な管理が行われていない空き家が増加し、町も相談窓口を開設したが、相談等を待つ受け身対応であったため、成果に結びつかなかった。

令和3年に大磯町空き家等対策計画を策定、積極的に所有者に接触した。適正管理を行ってからは、空き家解消につながる空き家バンクの登録・成約件数ともに増加した。

問 相談窓口の問い合わせ状況は。

答 売り手側、買い手側ともに令和4年から増加

傾向にあり、特に令和4年度の買い手側の問い合わせ件数は、100件あった。

問 空き家バンクのホームページで、町外の方に大磯町の魅力をさらにアピールする工夫は。

答 全国版空き家バンクにも掲載し、空き家情報だけでなく、町の魅力や観光情報も閲覧できるようにしている。

問 空き家バンクの活用について、外部委託する計画はあるか。

答 来年度以降は、調査業務について外部委託も視野に入れ、取り組みたい。



出典：大磯町空き家等対策計画より

新庁舎建設の 今後の進め方は 新庁舎整備を最優先に



高橋英俊

問 災害時の拠点となる新庁舎建設の今後の進め方は。

町長 現在の庁舎敷地を含め、新庁舎を整備していくことを最優先に進めていかなければならないと考えている。

問 具体的な進め方は。

答 基本構想、基本計画を精査、整理し、新たなことに関して政策決定し議会に示していきたい。

大磯幼稚園の認定こども園への移行について

問 今後の待機児童対策、認定こども園の開園をどのように考えているのか。
町長 認定こども園の開園及び待機児童対策は、



新庁舎整備基本計画・基本構想

町立かあるいは民間の力を借りるか、いずれの可能性も排除しない、ゼロベースで幅広い視野から今一度検討して現実的な方策を具現化し、町民及び議会へ示した上で取組みを進める。令和6年の

待機児童対策は、大磯幼稚園での預かり保育の拡充と早期保育に加え、給食の提供を実施したい。

問 既に選定された民間事業者に対し、どのように対応するのか。

町長 可能であれば町の待機児童対策の方向性を説明し、これからの町の子育て支援施策に協力いただきたいと考えている。

大磯町立小学校の いじめ問題は 第三者委員会で調査中



石川則男

問 当該保護者の了解を得て質問をする。

1. 当該児童の診断書（令和4年10月11日付）を学校に提出したと聞いているが事実か。教育委員会はその診断書をいつ入手したか。

2. 教育委員会が診断書を入手した時点で、重大事態と認定しなかったのはなぜか。

3. いじめが原因で二宮町の小学校に転校したことを教育委員会が知ったのはいつか。

4. 転校したことを知った時、なぜ重大事態と認定しなかったのか。
5. 児童が転校する前、

いじめは解消されていたと認識していたのか。

6. 当該小学校において、授業中廊下に出たり、騒ぐ等荒れている学年はあるか。

答 1点目から6点目については、調査への影響を考慮し、現時点での答弁は控えさせていただく。

問 二宮町の教育委員会が当該児童の区域外就学を認めた理由に「いじめ等により児童生徒の心身の安全が脅かされるような深刻な悩みを持っている」とあるが。

答 個人情報に該当する部分と重大事態調査中から回答は控える。



大磯町立小学校

大磯幼稚園入園児募集 無責任では 募集は止められない



玉虫志保実

問 町長が独断で方向転換したことにより、令和6年4月のこども園開園を基準に描いていた生活設計を狂わされた家庭がある。どのように町長は責任を取るのか。

町長 令和6年度の認定こども園を待ち望んでいた方には心配をおかけし申し訳なく思っている。認定こども園の開園及び待機児童対策については、ゼロベースで再検討していく。待機児童対策は急がなくてはならない。町立幼稚園1園を幼保連携型認定こども園に移行することを最終的な目標としているが、それまでの



間の待機児童対策として、令和6年は大磯幼稚園で預かり保育の拡充と早期保育と給食の提供を実施したいと考える。また、ゼロから2歳児は、早急に実施できる保育事業の実施に向けて具体的な方策を検討していく。

問 現時点で確定しているものが何もないところで園児を募集することが無責任とは考えないか。

答 募集を止めると行き場をなくす子どもが出る可能性がある。幼稚園のサービスを拡充した中で、しっかりと受け入れるという姿勢で来年度の募集をしていく。

高齢者交流 「通いの場」の拡充は インセンティブを活用



竹内恵美子

問 「通いの場」の内容はどのようなか。

町長 地域の集会所などを利用して高齢者が気軽に集まり、趣味の活動などを通じて介護予防や健康増進、社会参加などを目的に、町民が主体となり運営。町内24地区には地域福祉推進委員会があり、地域の福祉活動支援を行っていたりしている。

問 活動団体には、社協がフォロワーしていくのか。

町長 地域福祉推進委員会が実施する介護予防事業に対し、社協がフォローしていくと考える。

問 介護予防事業の「通いの場」に対する経費の

補助はあるのか。

答 最初の3年間はスタートアップ活動を支援する補助金を交付。人数、回数により年1万2千円から最大12万円まで交付。

問 3年間は出るというが、4年目からはどうか。

答 継続性をみて検討。

問 インセンティブ交付金が創設されたが、今後町はどのように活用していくのか。

町長 通いの場については参加促進に係る課題を検討しているが、経年的な評価や分析等を行っていかなどの評価指標がある。この評価指標を達成できるよう取り組む。



待機児童解消策 なぜ進めないのか ゼロベースで進める



鈴木京子

問 保育園の待機児童の解消策が進まず、来年度から子どもを預けて働く保護者を不安に陥れている。進められない理由と今後の考えは。

町長 町立の役割を重視し、町立認定こども園を準備してきたが、施設改修に必要な予算を2度認められなかった。

8月2日に議会に説明したが、納得の得られる内容ではなかったと判断、3回目の補正予算計上は見送った。

今後は町立か民間の力を借りるかいずれの可能性も排除せず、ゼロベースで現実的な方策を具体



大磯幼稚園

化し、町民と議会に示す。**問** 判断自体に町長の熱意を感じなかった。計上されれば、いろいろな質疑討論があつて町の考え方もまとまったと思う。

私は6月議会で最初からのやり直しを提言したが、検討した節はない。舵取りをしている船長の方針転換により座礁して困るのは保護者だ。

職場復帰が叶わずローンも払えない事態になった場合、町長はどう責任をとるのか。他の保育園の受入れ枠を増やすなど、検討できないか。

答 ニーズを把握、選択肢を増やし考えていく。

若年層の献血の 仕組み構築しては 啓発活動に取り組む



二宮加寿子

問 若年層の献血について、理解を深め環境づくりの仕組みを構築しては。**町長** 現在は町内の中学校に献血の普及啓発ポスターを掲示している。

今後は、献血の予約や記録の確認ができるインターネットやアプリ上の会員サービス「ラブラッド」の周知・啓発の検討、献血セミナー出前授業も、教育委員会と連携を図り、状況に合わせて対応していく。また、町広報紙やホームページを工夫・活用し、啓発活動に取り組む。

問 献血が可能な16歳からの啓発ではなく、もう少し前の年齢から献血に

触れる機会を設けるべきと考えるが。

答 チャレンジフェスタや小学生が集まるイベントなどでも啓発を進めていきたい。

問 高校生に配られているハンドブックについて、教育委員会としての活用や推進についての考えは。**答** ハンドブックを提供いただけるのであれば、小・中学校への普及啓発に努めていきたい。

問 ハンドブックを使って命の授業など、学校で試みができるか。

教育長 啓発という面でも非常に効果がある。機会があればお願いしたい。



献血ハンドブック

決議案が可決されました。



決議とは？

議会が行う事実上の意思形成行為で、政治的効果を狙い、あるいは議会の意思を対外的に表明するために行われる議会の議決のことです。法的な拘束力はありません。

決議案 第1号

停止した「新庁舎整備事業」を速やかに 推し進めることを求める決議

清田文雄議員ほか8名から提出

昨年まで、進められてきた「新庁舎整備事業」は、池田町長による町の方針転換により、「耐震補強工事による現庁舎の継続使用が可能かどうか検証を行い、庁舎の建替え計画について改めて判断する。」ということで、計画を停止した。

しかし、本定例会に提案された補正予算計上の本庁舎耐震診断に伴う調査委託料は、全くの無駄・二重投資との考えから修正案が提案され、賛成多数で可決し削除された。議決によって議会の意思が示されたことから、速やかに、基本計画に続く事業を推進するよう、強く要望する。（※以上抜粋）



全文はこちら

決議案 第2号

大磯町立大磯幼稚園の認定こども園移行の 早期実現と待機児童の早期解消を求める決議

玉虫志保実議員ほか6名から提出

本定例会の行政報告で町長から、「町立かあるいは民間の力を借りるか、いずれの可能性も排除しない、ゼロベースで、幅広い視野から、今一度検討したうえで、現実的な方策を具体化し、取組みをすすめていきたい。」との発言がなされた。そのため、目標としていた令和6年4月の町立認定子ども園の開園は事実上不可能になり、保護者や子どもたちに対し、多大な迷惑と不安を与える結果となっていることは非常に遺憾である。

よって、町長に対し、1. 可及的速やかに、町立大磯幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園として開園すること。2. 公私連携幼保連携型認定こども園が開園するまでの期間において、待機児童を解消する環境を整えること。特に、令和6年4月に認定こども園への入園を予定していた0歳児から2歳児の保育環境の確保については、町内の民間園に対しても、連携、協力を求めること。3. 町長は、このような事態に至ったことについて深く反省するとともに、早期の開園に向けて事業を実施すること。を強く要望する。（※以上抜粋）



全文はこちら

議会報告会のお知らせ

第1部 令和4年度決算 ～報告と質疑応答～

第2部 明治記念大磯邸園 ～報告と質疑応答～

第3部 グループによるフリートーク

日時・会場：11月12日(日) 1回目 10時～12時 国府支所2階会議室
2回目 14時～16時 保健センター2階研修室・オンライン

申込み：10月26日(木)～11月8日(水)

① 会場参加：お名前、電話番号、参加希望回を電話またはFAXでお知らせください。

② オンライン参加：お名前、電話番号をEメールでお知らせください。

電話でのお申込みは、土・日・祝除く9時から17時まで

定員：会場各回30人・オンライン30人(先着順)

オンラインを希望する方は、事前にZoomが利用できる環境のご用意をお願いします。

■問い合わせ・申込み先

議会事務局

T E L 0463-61-4100 (内線 292)

F A X 0463-61-1991

Eメール giji@town.oiso.kanagawa.jp

こちらからも
お申込み方法を
確認できます。



表紙の写真

災害時、何ができる？

関東大震災から今年で100年が経つのに合わせ、郷土資料館では「大磯の災害」という企画展が10月31日まで開催されています。震源が近かった大磯町の当時の災害状況は想像を絶するものでした。

10月7日、県立大磯城山公園ふれあい広場にて、大磯町災害救援ボランティアの会のご協力のもと、いざという時の防災訓練

が行われました。

ロープワークでは、思うように結び目を作れず悪戦苦闘する姿も見られました。また、愛犬を連れた方々が実際の災害を想定したペット同伴避難訓練に参加。近年、ペットを家族の一員として暮らす人が増えていますが、災害時のペットの安全確保についても日頃から考え、避難行動を見直してみてはいかがでしょうか。

議会だより第217号の表紙を飾りませんか

あなたのお気に入りの1枚で議会だよりの表紙を飾りませんか。

●応募期間

令和5年12月26日(火)まで受付
※応募上の注意や応募方法は、大磯町議会ホームページでご確認ください。

●問い合わせ 大磯町議会事務局

前号まで表紙のテーマを「笑顔」としてきましたが、今号からテーマを決めず幅広く募集することになりました。皆さまからのご応募お待ちしております。

議会のうづき

6月	7月	8月	9月
16日 議会運営委員会／議員全員協議会	7日 議会だより編集委員会／視察受入れ(香川県観音寺市議会)	2日 福祉文教常任委員会協議会	1日 福祉文教常任委員会／議会運営委員会
28日 議会だより編集委員会	13日 視察受入れ(静岡県小山町議会)	3日 総務建設常任委員会協議会	5日 9月定例会(総括質疑)／議員全員協議会／決算特別委員会
	14日 議員全員協議会	8日 議会だより編集委員会	7日 9月定例会(一般質問)
	25日 臨時会／議員全員協議会／総務建設常任委員会／福祉文教常任委員会／議会運営委員会／議会だより編集委員会	16日 議会運営委員会／議員全員協議会	8日 9月定例会(一般質問)
	31日 議会だより編集委員会	22日 議会運営委員会	11日 決算特別委員会
		30日 9月定例会(議案審議等)	12日 決算特別委員会
		31日 総務建設常任委員会／議会だより編集委員会	14日 決算特別委員会
			15日 決算特別委員会
			28日 議員全員協議会／議会運営委員会
			29日 9月定例会(委員長報告等)

12月定例会

11月30日(木)	議案上程等
12月7日(木)	一般質問
8日(金)	一般質問
14日(木)	委員長報告等

湘南ケーブルテレビ
地上デジタルSCN101
チャンネルにて放映

生放送は9時～
再放送は19時～

【編集後記】

9月末、都内で開かれた議会広報研修会に、議会だより編集委員会から5名が参加してきました。「町の広報紙に比べて、議会の広報紙はなかなか読んでもらいにくい」というのは全国共通の悩みようです。

行政や議会が使われる用語は難解なものが多いです。分かりやすい語句、見やすいレイアウト、関心を引くキャッチコピーを取り入れるよう心がけたいと思います。紙面づくりに向けぜひご意見をお寄せください。

【発行責任者】

議長 吉川 重雄

【議会だより編集委員会】

委員長 庄子 幸太

副委員長 亀倉 弘美

委員 橋本 秀彦

石川 則男

毛利 泰輔

おかみゆき

【オブザーバー】

副議長 二宮加寿子

議会スナップ



9月29日 決算特別委員会での審査報告をする清田委員長